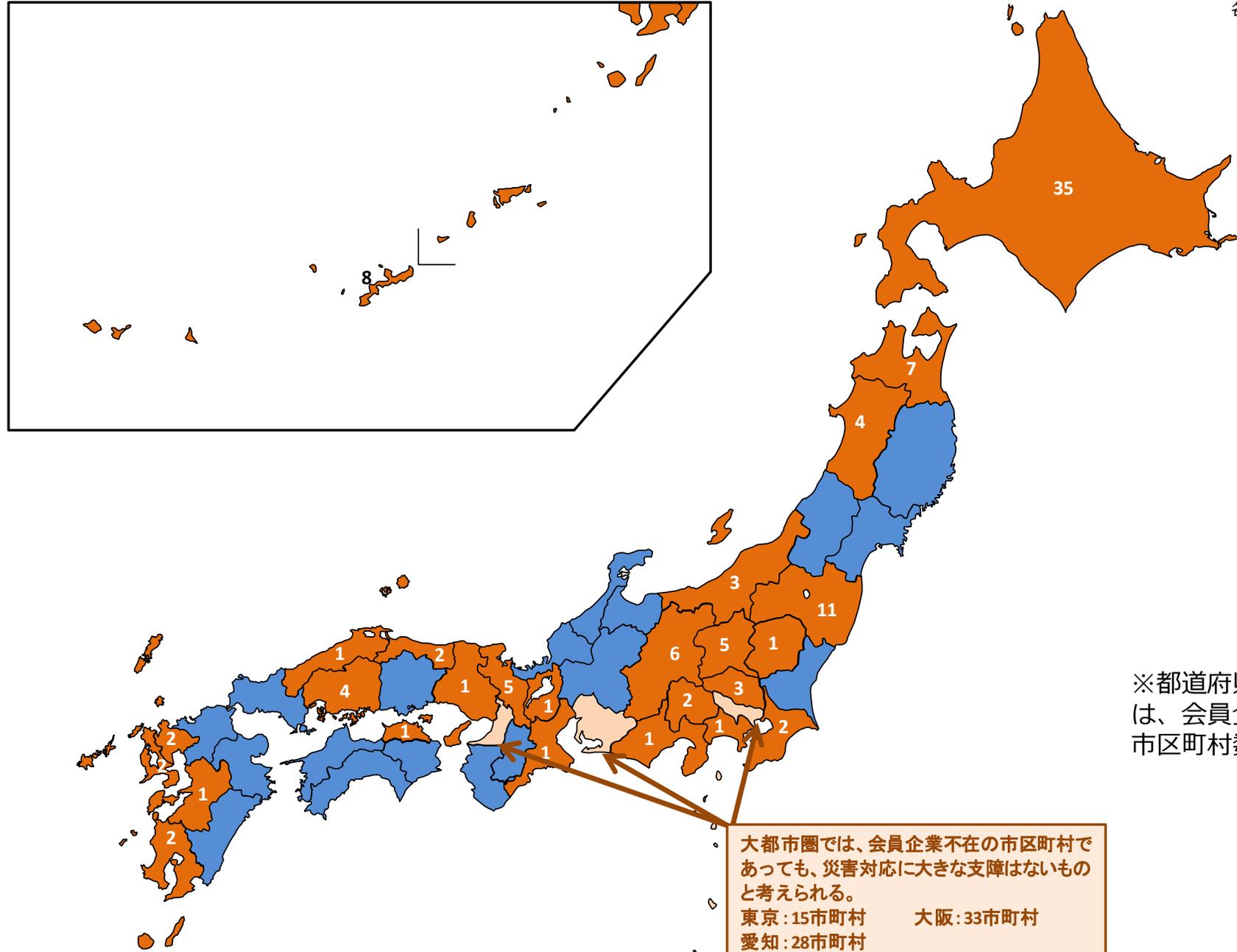


# 各都道府県建設業協会会員企業不在の市区町村数からみる災害対応空白地域①

各都道府県建設業協会調べ  
(平成27年11月現在)



※都道府県上の数字は、会員企業不在の市区町村数である。

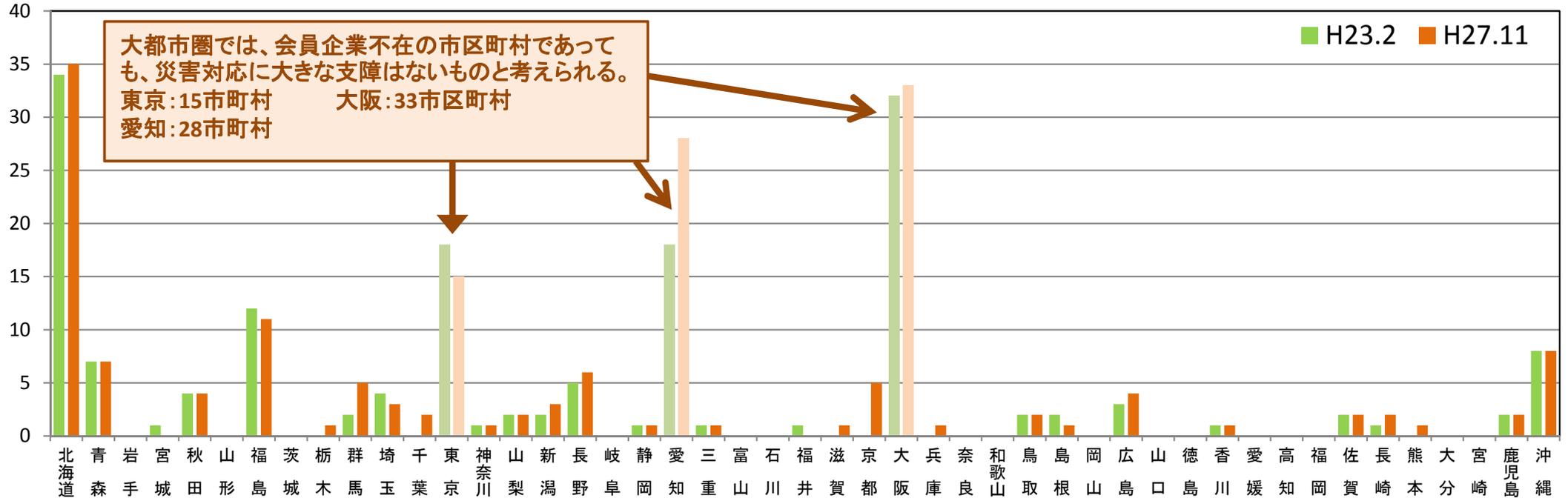
大都市圏では、会員企業不在の市区町村であっても、災害対応に大きな支障はないものと考えられる。  
東京：15市町村      大阪：33市町村  
愛知：28市町村

# 各都道府県建設業協会会員企業不在の市区町村数からみる災害対応空白地域②

各都道府県建設業協会調べ  
(平成27年11月現在)

## ○前回調査時 (H23.2) との比較

(市区町村数)



市区町村数	会員企業が不在の市区町村数			会員企業が不在となる懸念のある市区町村数	市区町村数	会員企業が不在の市区町村数			会員企業が不在となる懸念のある市区町村数	市区町村数	会員企業が不在の市区町村数			会員企業が不在となる懸念のある市区町村数			
	H27.11	前回 (H23.2)	増減			H27.11	前回 (H23.2)	増減			H27.11	前回 (H23.2)	増減				
北海道	179	35	34	1	0	長野	77	6	5	1	0	岡山	27	0	0	0	0
青森	40	7	7	0	0	岐阜	42	0	0	0	0	広島	23	4	3	1	0
岩手	33	0	0	0	0	静岡	35	1	1	0	0	山口	19	0	0	0	0
宮城	35	0	1	-1	0	愛知	54	28	18	10	0	徳島	17	0	0	0	3
秋田	25	4	4	0	2	三重	29	1	1	0	0	香川	24	1	1	0	0
山形	35	0	0	0	0	富山	15	0	0	0	1	愛媛	20	0	0	0	4
福島	59	11	12	-1	11	石川	19	0	0	0	0	高知	34	0	0	0	1
茨城	44	0	0	0	7	福井	17	0	1	-1	0	福岡	60	0	0	0	0
栃木	25	1	0	1	2	滋賀	19	1	0	1	1	佐賀	20	2	2	0	2
群馬	35	5	2	3	0	京都	26	5	0	5	4	長崎	21	2	1	1	3
埼玉	63	3	4	-1	9	大阪	43	33	32	-1	0	熊本	45	1	0	1	0
千葉	54	2	0	2	0	兵庫	41	1	0	1	4	大分	18	0	0	0	0
東京	62	15	18	-3	0	奈良	39	0	0	0	0	宮崎	26	0	0	0	4
神奈川	33	1	1	0	10	和歌山	30	0	0	0	0	鹿児島	43	2	2	0	0
山梨	27	2	2	0	0	鳥取	19	2	2	0	0	沖縄	41	8	8	0	4
新潟	30	3	2	1	0	島根	19	1	2	-1	0	全国	1,741	188	166	22	72

- ・会員企業が不在の市区町村は全体の**10.8%**。愛知、京都、群馬などで増加。
- ・会員企業不在による災害対応空白地域がある都道府県は**26道府県（4道府県増加）**。
- ・会員企業が不在となる懸念のある市区町村は全体の**4.1%**。なお、具体名は挙げないまでも、「長期的には不在となる懸念がある」とする協会が複数あった。